

# 平成29年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(8月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	19	15	4	26.7%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維	1		1	-
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品	1		1	-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	1		1	-
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	2 (1)		2 (1)	-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	6	4	2	50.0%
13 一般機械器具	2	4	-2	-50.0%
14 電気機械器具		1	-1	-100.0%
15 輸送機械製造	15	9	6	66.7%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	7	9	-2	-22.2%
01 製造業小計	55 (1)	44	11 (1)	25.0%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	11	12	-1	-8.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	7 (1)	3	4 (1)	133.3%
02 木造家屋建築	5	5		
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	7	11	-4	-36.4%
02 建築工事	19 (1)	19	(1)	
03 その他の建設	7	17	-10	-58.8%
03 建設業小計	37 (1)	48	-11 (1)	-22.9%
01 鉄道等	3	2	1	50.0%
02 道路旅客	21	27	-6	-22.2%
03 道路貨物運送	38	41	-3	-7.3%
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	62	72	-10	-13.9%
01 陸上貨物	9	5	4	80.0%
02 港湾運送業	16	13 (1)	3 -(1)	23.1%
05 貨物取扱小計	25	18 (1)	7 -(1)	38.9%
01 農業	2		2	-
02 林業	1		1	-
06 農林業小計	3		3	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	11	8	3	37.5%
02 小売業	46 (1)	36	10 (1)	27.8%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	5 (1)	6	-1 (1)	-16.7%
08 商業	63 (2)	50	13 (2)	26.0%
01 金融業	3	6	-3	-50.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	3	6	-3	-50.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	9	6	3	50.0%
12 教育研究		6	-6	-100.0%
01 医療保健業	6	3	3	100.0%
02 社会福祉施設	23	35	-12	-34.3%
03 その他の保健衛生	2	1	1	100.0%
13 保健衛生業	31	39	-8	-20.5%
01 旅館業	3	2	1	50.0%
02 飲食店	22	20	2	10.0%
03 その他の接客	4	2	2	100.0%
14 接客娯楽	29	24	5	20.8%
15 清掃・と畜	25	27	-2	-7.4%
16 官公署				-
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	22	16	6	37.5%
17 その他の事業	22	17	5	29.4%
合 計	364 (4)	357 (1)	7 (3)	2.0%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 (内数)